

# 終章

## 1. 本学の教育理念、教育目標の達成状況

同志社創立者新島襄は、江戸時代幕末期にあつて西欧に学ぶことの重要性を認識し、21歳になった1864年に国禁を犯してアメリカに渡り、フィリップス・アカデミーからアーモスト大学に進んで理学士の学位を取得して、さらにアンドーヴァー神学校に学んだ。新島は、欧米の進んだ学問や科学技術に加えてキリスト教に対する理解を深める中で、西欧社会の隆盛の背景にキリスト教精神があることを悟り、近代国家への道を歩み始めた日本には、キリスト教を徳育の基本とする教育、学校が不可欠であると確信した。10年のアメリカ生活を経て帰国した新島は、日本を近代国家として牽引する人物を育成すべく、山本覚馬と結社して同志社英学校を開校した。その後も新島は、「人民の手に拠つて設立する大学の、実に大なる感化を国民に及ぼすことを信ず」、「其生徒の独自一己の気象を發揮し、自治自立の人民を養成するに至つては、是れ私立大学特性の長所たるを信ぜずんば非ず」との信念から、徳富蘇峰の協力を得て『同志社大学設立の旨意』を発表し、私立大学の設立に奔走した。新島は大学開学を待たずに昇天するが、彼の遺志を継いだ教え子たちの手により、同志社大学誕生への導きがあつた。

同志社は、本章Ⅰで既述のとおり、また上記のように、創立者による確固たる建学の精神、すなわち「良心教育」の実践のために設立され、これを具現化するための揺るぎない教育理念「キリスト教主義」、「自由主義」、「国際主義」を掲げてきた。新島は、生前、親交のあつた勝海舟に「大学の完成には200年を要する」と述べている。本学は、この建学の精神と教育理念のもと、「同志社200年の大計」の完遂に向けて、21世紀においても社会の教育ニーズに応え続け、新島から受け継いでいる使命を果たし続けるための抜本的な教育改革、教育研究体制・環境の整備に取り組んできた。特に、2004年の政策学部の設置を第一歩として、2013年を到達点と見据えた中長期計画により、「同志社ルネサンス」と呼ぶに相応しい展開を続けている。

この中長期計画の最大の課題は、本章Ⅶで既述のとおり、1986年の京田辺校地（当時は田辺校地）開校以来、一部の学部において学年進行とともに京田辺校地から今出川校地に学修校地が変わっていた横割り型の教育を改め、両校地の特色を明確に位置づけたうえで、2013年4月から、各学部が一校地で学士課程教育を一貫できる教学体制を構築することにある。本学は、これを単なる学修校地の変更に終わらせぬよう、これまで両校地の将来像を見据えながら様々な改革を積み重ねてきた。その要諦は、

- 1) 本学にはない、社会的ニーズが高まっている教育研究領域への積極的な進出
- 2) ユニバーサル化した大学で、きめ細やかな教育を実施するための1学部1,000名を超える大規模学部の再編
- 3) 専任教育の増員による教員1人あたりの学生数の是正

を行い、量的規模の多少の拡大を伴いながらも、大学教育の質的向上のため、学生との対面教育の質的向上を達成するところにある。

最終局面を迎えている中長期計画において、前回（2006年度）の機関別認証評価受審以降の各項目に係る進捗状況、特徴的な事項は、以下のとおりである。

## 《教育研究組織》

本章Ⅱで既述のとおり、2006年度時点では構想段階にあった京田辺校地における理工系教育・研究体制の再編と抜本的強化に対しては、生命医科学部・生命科学研究科、スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科、心理学部・心理学研究科、一貫制博士課程である独立研究科の脳科学研究科を開設し、工学部・工学研究科の理工学部・理工学研究科への再編を実現した。

また、国際主義の充実・強化のため、京田辺校地にグローバル・コミュニケーション学部、理工学研究科と生命医科学研究科の国際科学技術コースを開設し、今出川校地には独立研究科のグローバル・スタディーズ研究科、国際教育インスティテュートを開設した。2013年4月の今出川校地におけるグローバル地域文化学部の開設でもって、教育組織の整備は完成の域に到達する。

研究組織については、戦略的な研究計画に基づき設置期間を定めている研究開発推進機構の研究センター（群）が、15センター程度から30センター程度の規模に倍増し、それぞれが様々な競争的研究資金を獲得しながら活発な研究を行っており、本学の研究活動の活性化に大きく寄与できている。研究者の自由な発想を基にしたプロジェクト型研究の特色を活かしつつ、本章Ⅱに既述のとおり、教育プログラムとの連動等、新たな展開を視野に入れる段階を迎えていると言える。

## 《教員・教員組織》

2004年度から段階的に実施していた教員増員計画と教育組織の増設により、学士課程教育に責任を負う専任教員数（助手を含まず）は、2000年度が423名であったところ、2006年度の507名を経て、2012年度は655名となっている。「大学評価」申請用の大学基礎データ表2のとおり、各学部において大学設置基準上の必要教員数を十分に満たした教員組織を編制できている。また、退職者が生じた際の欠員補充についても、大学が定めた採用基準と手続きに則り、各学部において計画的に履行できている。

教員の資質向上について、全学的取組みは、新任教員に対する研修、FD講演会やワークショップが中心であり、その他の取組みは、学部・研究科間で内容や規模が異なる。学習支援・教育開発センターのFD支援部会での情報交換や、同センターが発行する「CLF report」での活動報告を通して各学部・研究科の取組みを紹介し、全学的な共有を図っているが、他学部・他研究科の優れた活動を積極的に取り込んでいけるよう、FD活動のより一層の浸透化が求められる。

## 《教育内容・方法・成果》

本学は、学士課程、博士課程、専門職学位課程全てにおいて、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明確に定めており、大学および各学部・研究科のホームページにて公表できている。また、学生が最も活用する各学部履修要項、大学院履修要項に、これらの方針を明記しており、学生への周知にも対応できている。

学士課程教育においては、「現代の学生にとって必要な能力は何か」を基本視点として教養教育を刷新し、本章Ⅳii)で既述のとおり、10の科目区分に分類したうえで、これらを体系的に履修できるよう3群に取りまとめた。さらに、「座学」中心の教育を少人数編

成での双方向型実践的教育に転換していくことを図り、PBL型教育を通してプロジェクト・リテラシーを育成する教養教育科目「プロジェクト科目」を2006年度から開設している。学生自らが主体的に、発見学習、問題解決学習、経験学習、調査学習に取り組み獲得した能力は、専門教育において発揮される教育効果をもたらし、多くの学部においてもPBL型教育を積極的に取り込んでいる。

また、本章IV ii)で既述のとおり、各学部では、中等教育から高等教育への円滑な移行、大学入学後の教育効果を高めることを狙いとする導入教育、初年次教育を実施している。これらの大半は、少人数編成の演習形態の授業で実施しており、専門教育における演習科目との接続の機能も果たしている。前述のように2013年度から学士課程教育を一校地で一貫させることとあわせて、関係学部においては、第1年次から第4年次まで演習科目を中心とした専門教育を展開できるようカリキュラムの検証を行っている。このように、本学の学士課程教育は、各学部の専門分野の基礎的な知の作法を導入教育で学び、PBL教育やキャリア形成支援教育等の豊富な教養教育プログラムを履修して、各学部の専門教育、特に少人数編成による演習科目を中心として体系的に学士力を培う教育環境が整備できている。

博士課程教育においては、各研究科とも研究者養成にとどまらず、高度専門職業人の養成を目的に掲げている。前期課程では、各研究科にてフィールドワークや専門機関でのインターンシップを組んだ実践的教育プログラムが増えており、人材養成目的に適した教育環境が整いつつある。後期課程では、コースワークを充実させた教育内容を提供していくことが求められる。加えて、社会の高度化にともなって学問領域が細分化している今日において、博士課程教育においても学士課程教育と同様、専門領域が異なる研究科の学生が交わり、多様な観点、価値観があることを理解し、それぞれの専門の特徴に気付くことが益々重要となっており、研究科を横断する教育プログラムを積極的に導入していくことが必要となっている。

学位授与についても、本章IV iv)で既述のとおり、本学および各研究科が定めた規程や手続きに則り、適切に審査ができています。博士課程教育においては、履修の手引きを作成して、博士学位授与プロセスを学生にわかりやすく明示する取り組みを進めている。各研究科の優れた明示方法を共有し、より一層透明化を進めていく。

全ての課程において、文部科学省の「国際化拠点整備事業（現：大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」と「グローバル人材育成推進事業」の採択を契機として、教育理念の一つである「国際主義」の具現化が加速的に進展している。特に、英語の授業科目の履修のみで学士学位を取得できる教育プログラム「国際教育インスティテュート」は、特定の学部のみが実施するのではなく6学部によるインスティテュートの形態を採用していること、また、外国人留学生のみが受講するのではなく日本人学生も本プログラムを専修することが可能で、本学教育と学生のグローバル化を全学的体制で推進しているところに特色がある。

この他、全学的に全ての課程において、本章IV iii)で既述のとおり、教育内容の「透明性」を高めるために、以下のような取り組みが定着している。

- a) 学生が受講科目の内容や授業方法に関する要望を申し立てるクレームコミッティ制度を構築し、教育の改善に資する制度を整備している。

- b) シラバスや授業評価アンケート調査はもとより、成績評価結果（GPA 得点分布）、科目担当者による授業講評をも大学ホームページを通じて社会に公表し、成績評価の厳格化に対する意識を構成員すべてに浸透させている。
- c) 学生が WEB サイトから図書目録情報と連携したシラバスの内容を確認したうえで履修登録を行い、自身の履修登録科目一覧、週間スケジュール、休講や補講および試験の情報、成績、授業担当者や事務室からの連絡事項を確認できる「学修支援システム（DUET）」を構築し、図書館利用者の増加、履修放棄の割合の減少を図った。

### 《学生の受け入れ》

本学は、学士課程、博士課程、専門職学位課程全てにおいて、学生の受け入れ方針を明確に定めており、大学ホームページにて公表できている。また、受験生が熟読する入学試験項に方針を明記し、人材養成目的についても大学案内や、大学院・専門職大学院案内に掲載しており、受験生への周知にも対応できている。一部の入学試験要項に方針が掲載できていなかったものの、2013 年度入学試験要項から全ての入学試験要項に掲載を済ませて対応できている。

入学者選抜にあたっては、各入学選抜方法に対して、大学および学部・研究科にて実施体制を整備できている。特に、学部一般選抜入学試験については、大学の重要業務として全学的な体制が確立しており、教職員が、出題、試験監督、採点、地方試験会場出張、入試本部、環境整備等を役割分担して任務にあっている。

本学は、学部の学生募集について、一般選抜入試と大学入試センター試験を利用する入学試験の受験者数の合計を 50,000 人とすることを目標としており、その推移は 2007 年度入試 46,315 人、2008 年度入試 50,218 人、2009 年度入試 47,446 人、2010 年度入試 46,367 人、2011 年度入試 48,509 人、2012 年度入試 51,077 人、2013 年度入試 51,346 人となっている。若干の増減があるものの目標数値の定着化に向っている。大学院の学生募集については、学問分野の特性もあって研究科間で違いが大きい。大学院教育と定員管理を総合的に検証し、必要な対応を講じていく必要がある。

### 《学生支援》

本学は、本章 VI で既述のとおり、学生支援機構が学部・研究科と連携し、学生生活支援、経済的な修学支援、キャリア形成支援を様々な取り組み、制度で行っており、特に、学生自らが主体的に大学生活を過ごすことができるよう、自己啓発（大学院進学、留学、資格試験受験等）に関する各種情報発信、学生の成長のきっかけとなる機会（体験型、教養型プログラム）の提供、障がい学生の修学支援等に実績を持ち、学生生活の羅針盤としての役割を果たしている。また、教育のグローバル化と同様、世界から多様な学生を受け入れていることから、学生支援においてもハラル食の提供、外国人留学生の就職支援、カウンセリング体制の強化等、グローバル化対応が大きく進んでいる。

### 《教育研究等環境》

本章 VII で既述のとおり、本学は、2013 年 4 月から学士課程教育全てを一校地で一貫できる教学体制を構築するためにキャンパス整備に取り組んできた。特に、今出川校地は、こ

れまで京田辺校地に通学していた約 7,000 人の学生が増加するため、2010 年に今出川校地から高等学校と同じ校地に移転した同志社中学校跡地と、2010 年に京都市から取得した近隣用地を活用して新校舎を建設し、いずれも 2012 年 10 月に竣工した。また、既存校舎の改修転用・耐震補強工事も大幅に実施し、京都市営地下鉄改札口と新校舎との連絡通路の開設、大学構内の食堂増設、書籍販売部の拡張、駐輪場の整備を行う等、2013 年 4 月から約 20,000 人の学生が集うキャンパスへの整備を終える。

若手研究者のキャリアパス形成のため、これまでの同志社大学特別研究員（PD）（DC）に加えて、特別任用助教（有期研究員）、助手（有期研究員）、特定任用研究員等の制度整備を行い、本学での学位取得者、若手研究者を着実に社会に輩出していくことに努めている。また、研究支援員制度も整備し、多様化、複雑化している研究遂行上の取組みを支援し、研究者が研究活動に注力できる体制も整いつつある。

### 《社会連携・社会貢献》

本章Ⅷで既述のとおり、本学の社会連携・社会貢献は、学生が人間力を高める広義の教育としての位置付けが基本方針である。大学施設を開放、活用しながら、学生が地域の異世代の人々との協働、交流を行い、時には正課授業が関連したフィールド調査等の取組みと関連させて人格形成を行っている。本学は、引き続き「学生が教員の肩越しに社会を見るための連携」という基本姿勢を維持して社会連携・社会貢献に取り組んでいく。

### 《管理運営・財務》

本学は、本章Ⅸ i) で既述のとおり、2008 年度から大学の意思決定システムを大きく改編し、中長期的課題を集中的に審議する機能としての総合企画会議、学部・研究科の執行部と大学執行部との意思疎通の機能強化として教務、入学、国際、学生、研究の各分野での主任連絡会議の設置、個別案件ごとで設置していた委員会の整理・統合を行い、学長のリーダーシップのもとで全学の英知を結集して大学改革を推進するための教学ガバナンスを確立した。また、本学の管理運営においては、規程や内規等を手続きに則って必要な会議体での審議を経て制定して規則化できている。

財務状況については、本章Ⅸ ii) で既述のとおり、教育組織の拡大と教員数の増員に伴い、帰属収入、消費支出の規模が拡大している。既述のとおり、教学体制の再編に伴う総額 220 億円にのぼる今出川校地整備事業を実施しているが、組入計画に基づく第 2 号基本金の充当と学生生徒等納付金収入、寄付金で賄っている。また、本法人は、退職給与引当金を期末要支給額の 100%とするために 2003 年度から計画的に積み増しを行い、2011 年度には引当率が 100%に達している。本法人の安定的な財政状況は、2004 年度に株式会社格付投資情報センター（R&I）による格付を取得し、以来 8 年間継続して AA+を維持していることでも評価を得ている。

本法人は、一般会計を「経常勘定」と「建設勘定」に区分して管理し、事業運営の収支バランスを明確化して、「経常勘定」では毎年の予算編成に際し収支を均衡することを基本とし、「建設勘定」では多額の事業費の財源を外部借入金に頼らないよう「法人内資金調達」制度を設けており、財政健全化を図っている。さらに、予算執行に係る規程等の制度整備が精緻であり、また、財政状況も積極的に公表行っており、透明性が高い。

## 《内部質保証》

本章Xで既述のとおり、本学は、PDCA サイクルを基本とした自己点検・評価活動において、CHECK と ACTION の連鎖性を重視し、改編した意思決定システムと連関させた自己点検・評価体制を構築している。また、早くから研究や実験実施にあたっての倫理に関する規程を整備しており、2007年度からは倫理審査室を設置し、キャンパスハラスメント、研究倫理、利益相反等、大学に関わる様々な方面の課題に対するコンプライアンス（法令・モラル遵守）の取り組みに対して総合的に対応できている。1995年度から大学のあらゆる情報「同志社大学基礎データ集」として収集し、公表してきた。また、本学ホームページでは、「同志社大学情報の公表」と項目立てをして、情報発信の体系立てを行い、明快な情報公表に努めており、透明性が高い。

## 2. 優先的に取り組むべき課題

前述のように進捗している現在の中長期計画は2013年を到達点としている。教育のより一層の質的向上を図っていくためにも、この自己点検・評価結果をもとにして自由闊達な議論を重ねて全学の英知を結集し、次なる中長期計画を急ぎ策定することが、本学の最大かつ喫緊の課題である。

学士課程教育については、前述のとおり、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の設定と明示、初年次教育やキャリア形成教育、現代の学生にとって必要な能力を養成して人間力を高めていく教養教育に配慮した系統性、体系性のある教育課程の編成、少人数編成による演習形態の授業の充実、学生が主体的に参加できる授業方法としてのアクティブラーニングの積極的な採用、シラバスに基づく授業運営と成績評価、さらにはクレームコミティ制度の整備、教育の透明性を高める成績評価結果や授業講評の大学ホームページを通じた社会への公表等の取り組みが定着している。急ぎ取り組むべき課題として残るのは、1年間の履修登録単位数の設定である。一部の学部において、「52単位までの範囲内において学部の定めるところによる」との学部一般内規の規定に基づき、年間履修登録単位数の上限を52単位としているため、学部一般内規の改正手続に早々に着手する。

学士課程教育に関する整備の目処がたった2013年度以降、博士課程教育の整備と改善が、優先的に取り組むべき課題となる。多くの研究科において、特に前期課程では、高度専門職業人の養成に適した実践的な教育プログラムを提供できているものの、研究者養成のための教育プログラムとの整合を検証し、教育体系を明確にしていく必要がある。後期課程については、課程修了による博士学位の授与数が、2006年度40件、2011年度43件と同水準のままである。2012年度は58件に増加しているものの、今後、大学院教育におけるグローバル化の進展も視野に入れながら、大多数の学生が在学年中に博士学位論文を提出できるようコースワークの整備等を積極的に推進し、研究指導および論文指導の強化を図る必要がある。本学大学院は、これまでも大学教員の後継者育成という役割を果たしてきたが、私立大学であるがゆえ、建学の精神の継承には将来においても一定数の本学出身の大学教員の確保が必須である。本学大学院は、今後もこの使命を堅持し、同志社のDNAを持つ学術の継承者を輩出し続ける。また、大学教員以外の高度職業専門職に就く人物の育成をも人材養成目的に掲げていることから、若手研究者のキャリアパス形成支援

を充実させていくことが重要である。これらは本学の研究力の強化、研究活動の更なる活性化とも大きく連動することから、大学院教育の改革に関しては、学生の受け入れ、定員管理の面も含めて総合的な対応が必要であり、中長期的計画を策定したうえで、そのもとで着実なアクション・プランを作成していかねばならない。

本学教育の国際通用性を高めていくためのグローバル化の取り組みについては、全ての課程において、飛躍的に進展しているものの、文部科学省の「国際化拠点整備事業（現：大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」の構想調書で掲げた 2013 年度末の外国人留学生受入数の到達目標 2,200 人（在学生数の約 7.7%）、「グローバル人材育成推進事業」の構想調書で掲げた 2016 年度末の海外留学経験者数および外国留学未経験で外国語力スタンダードを満たす学生数の合計 2,400 人（1 学年の卒業者数の約 39.6%）という挑戦的課題を達成する必要がある。なお、前者については、2012 年度末の外国人留学生受入数予測が 1,791 人で、当該年度の目標数の 1,764 人に到達しており、順調に課題を達成できると見込んでいる。

### 3. 今後の展望（将来の改善・改革の方向性）

前述のとおり、2013 年 4 月から本学は、各学部が一校地で学士課程教育を一貫できる教学体制の再編を成し遂げる。そのため、本章 VII で既述のとおり、本学は今出川校地整備事業を実施し、その中で、新校舎中央部の 2 階と 3 階にわたって延床面積約 2,550 m<sup>2</sup>におよぶラーニング・コモンズを整備した。本学のラーニング・コモンズの特徴は、図書館とは別校舎とし、経験豊富な PBL 教育の実践の場、初年次教育におけるスタディースキル習得の場、国際化拠点推進事業やグローバル人材育成推進事業と連関した多様な学生が協働で共学する場であり、何よりも授業時間外学習の質保証をコンセプトとしているところにある。学生は、支援スタッフから、情報検索方法、ライティング、プレゼンテーション、ブレーンストーミング等の指導を受け、グループワークや教員とのディスカッション、ポスターセッション、ワークショップで実践する。その手法や活動の様子を他の学生が見て、自身のスキルとして習得するという学びの相互啓発が展開されることを期待し、その運用方法も間もなく完成する。教育内容・方法を概ね整備した本学の今後の方向性は、ラーニング・コモンズを機軸としてアクティブラーニングやピアラーニングを益々充実させ、授業時間外学習を強化し、単位制度の実質化を図っていくことである。

なお、教学体制の再編により、今出川、京田辺の各校地で学ぶ学生同士が交流する場面がかなり減少し、同志社大学の学生、卒業生としてのアイデンティティの確立、総合大学の特長の発揮が新たな課題として生じてくる。

前者については、幸いにも、本学には、同志社英学校開校以来、キリスト教主義に基づいた「徳育」、「知育」、「体育」によって、若者の基礎力、コミュニケーション力、創造力、いわば人間力を養成してきた歴史と実績を持つ。今後もこの経験を強みとして、全学共通教養教育科目で提供している正課授業「同志社科目」や、同志社を学び体感する「Doshisha Spirit Week」等を通して、またこのような取組みを益々充実させて、建学の精神を基盤とした人格形成を図っていく。

後者について、本学学生は、クラブ活動やサークル活動にとどまらず、障がい学生支援のサポーターや、ぴあメンター（学生相談員）となり、他にも「同志社エコプロジェクト」



に参画する等、課外において学部を横断する学生融合を実践している。2013年度以降も、このような取組みが安定的に継続されるよう、今出川と京田辺、両校地の活発な交流を促進し、異なる学問分野を専攻する学生同士の融合、相互啓発が展開できるような環境づくりと機会の提供を積極的に行っていく。

#### 4. おわりに

本学は、2013年を到達点と見据えた中長期計画を順調に無事に達成しようとしている。しかし、これは終着点ではなく、スタート地点に着いたにすぎない。また、どのような改革を行おうとも、また、大学を取り巻く環境がいかに変化しようとも、同志社の建学の精神は、新島が『同志社大学設立の旨意』に余すところなく記した「一国の良心と謂ふべき人々」の養成、「良心を手腕に運用するの人物」の輩出、という「良心教育」から変わることはない。新島は、臨終の2日前、妻である新島八重らに見守られながら、同志社社員に遺言を残しており、その一節で「同志社に於てハ、倜儻不羈なる書生ヲ圧束せず務めて其の本性ニ従ひ之ヲ順導し以って天下の人物ヲ養成す可き事」と述べている。同志社大学は、教育に努力と工夫を惜しまないことを誇りとする伝統を絶やさずに、社会的使命としてこれからも揺るぎない教育理念に基づいた「良心教育」を継承し、新島が切に望んだ未来を担う人物を育成していく。

以 上